



News Release

2017年11月2日

〒103-8247

東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2017年度上半期決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（社長：兼田智仁）の2017年度上半期（2017年4月～2017年9月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2017年度上半期の世界経済は、東南アジアにおいて国による景気のばらつきがあったものの、米国経済は依然として好調が続き、欧州、中国においても総じて堅調に推移しました。日本経済は、輸出に伸び悩みを見せたものの、自動車販売台数は好調を維持し、個人消費や設備投資は緩やかながら回復の兆しを見せ、建設工事受注額も昨年度比増加となりました。国内を中心とした鉄鋼需要は回復局面にある傍らで、鉄鋼メーカーによる高炉の定期修理や設備不調などもあり、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は5,203万トンと前年同期比1.0%減（日本鉄鋼連盟）に留まりました。

【当上半期の業績】

このような環境下、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出取引が供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高10,096億円、営業利益147億円、親会社の所有者に帰属する当期利益79億円と、前年同期比で増収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当上半期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

| 区 分 | 17年度 上半期実績 | 16年度 上半期実績 | 前年同期比 増減 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|
| 売上高 | 10,096 | 8,300 | +1,797 |
| 売上総利益 | 572 | 531 | +41 |
| 営業利益 | 147 | 123 | +24 |
| 税引前利益 | 135 | 135 | +0 |
| 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | 79 | 72 | +7 |

〈本件に関する問合せ先〉

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営企画部広報チーム 03-5204-3342

2017年度上半期（2017/4/1～2017/9/30）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

| 損益の状況 | 2017年度 上半期実績 | 2016年度 上半期実績 | 増減 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 売上高 (※ 1) | 1,009,638 | 829,960 | +179,678 |
| 売上総利益 | 57,238 | 53,100 | +4,138 |
| 販売費及び一般管理費 | ▲ 42,327 | ▲ 40,702 | △1,625 |
| 貸倒費用 | ▲ 193 | ▲ 90 | △103 |
| 営業利益 (※ 1) | 14,718 | 12,308 | +2,410 |
| 金利収支 | ▲ 2,087 | ▲ 1,499 | △588 |
| 受取配当金 | 791 | 671 | +120 |
| 有価証券損益 | 1 | 106 | △105 |
| 固定資産損益 | 10 | 8 | +2 |
| その他の損益 | ▲ 130 | 1,693 | △1,823 |
| 持分法による投資損益 | 246 | 256 | △10 |
| 税引前利益 | 13,549 | 13,543 | +6 |
| 法人所得税 | ▲ 4,607 | ▲ 4,523 | △84 |
| 当期利益 | 8,942 | 9,020 | △78 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 7,947 | 7,226 | +721 |
| 非支配持分に帰属する当期利益 | 995 | 1,794 | △799 |

| | | | |
|----|---------|---------|---------|
| 収益 | 454,017 | 357,166 | +96,851 |
|----|---------|---------|---------|

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は137億円と試算しております。

| 包括利益の状況 | 2017年度 上半期実績 | 2016年度 上半期実績 | 増減 |
|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 当期利益 | 8,942 | 9,020 | △78 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,211 | 417 | +4,794 |
| 為替換算調整勘定 | 1,174 | ▲ 20,896 | +22,070 |
| その他 | 601 | ▲ 3,212 | +3,813 |
| 当期包括利益 | 15,928 | ▲ 14,671 | +30,599 |
| 親会社の所有者に帰属する当期包括利益 | 14,711 | ▲ 15,942 | +30,653 |
| 非支配持分に帰属する当期包括利益 | 1,217 | 1,271 | △54 |

(単位：百万円)

| 資産、負債及び資本の状況 | 2017年度 上半期末 実績 | 2016年度末 実績 | 増減 |
|----------------|----------------------|------------------|----------------|
| 流動資産 | 840,488 | 814,210 | +26,278 |
| 現金及び現金同等物 | 37,809 | 67,160 | △29,351 |
| 売上債権 | 523,077 | 488,491 | +34,586 |
| 棚卸資産 | 239,950 | 217,875 | +22,075 |
| その他 | 39,652 | 40,684 | △1,032 |
| 固定資産 | 237,464 | 221,899 | +15,565 |
| 有形固定資産 | 73,863 | 73,924 | △61 |
| 無形固定資産 | 18,569 | 18,988 | △419 |
| 投資及びその他の資産 | 145,032 | 128,987 | +16,045 |
| 資産合計 | 1,077,952 | 1,036,109 | +41,843 |
| 流動負債 | 592,347 | 549,511 | +42,836 |
| 仕入債務 | 279,723 | 257,546 | +22,177 |
| 短期有利子負債 | 258,383 | 225,764 | +32,619 |
| その他 | 54,241 | 66,201 | △11,960 |
| 固定負債 | 174,920 | 183,457 | △8,537 |
| 長期有利子負債 | 149,258 | 161,849 | △12,591 |
| その他 | 25,662 | 21,608 | +4,054 |
| 負債合計 | 767,267 | 732,968 | +34,299 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 287,256 | 280,185 | +7,071 |
| 資本金・資本剰余金 | 51,293 | 51,375 | △82 |
| 利益剰余金 | 181,000 | 180,632 | +368 |
| その他の包括利益累計額 | 54,963 | 48,178 | +6,785 |
| 非支配持分 | 23,429 | 22,956 | +473 |
| 資本合計 | 310,685 | 303,141 | +7,544 |
| 負債及び資本合計 | 1,077,952 | 1,036,109 | +41,843 |

§ 資産、負債及び資本関連経営指標

| | | | |
|--------------|-------|-------|--------|
| 自己資本比率 (※ 2) | 26.6% | 27.0% | △ 0.4% |
| ネットDER (※ 3) | 1.3倍 | 1.1倍 | +0.1倍 |

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER= ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

<連結決算概況>

2017年度上半期の世界経済は、東南アジアにおいて国による景気のばらつきがあったものの、米国経済は依然として好調が続く、欧州、中国においても総じて堅調に推移しました。日本経済は、輸出に伸び悩みを見せたものの、自動車販売台数は好調を維持し、個人消費や設備投資は緩やかながら回復の兆しを見せ、建設工事受注額も昨年度比増加となりました。国内を中心とした鉄鋼需要は回復局面にある傍らで、鉄鋼メーカーによる高炉の定期修理や設備不調などもあり、上半期（4-9月）の国内粗鋼生産量は5,203万トンと前年同期比1.0%減（日本鉄鋼連盟）に留まりました。このような環境下、当社の当連結会計年度上半期の連結業績は、エネルギー関連の需要が未だ回復途上であり、輸出取引が供給がタイトな中で減少したものの、需要の増加及び単価上昇による国内取引の好調と、海外事業会社の収益改善により、売上高10,096億円、営業利益147億円、親会社の所有者に帰属する当期利益79億円と、前年同期比で増収増益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、市況回復及び鋼材価格上昇の影響等により前年同期比1,797億円の増収の10,096億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比 41億円増益の572億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、円安の影響による海外子会社の販売費及び一般管理費の増加等により前年同期比16億円の増加、貸倒費用は前年同期比1億円の増加となり、営業利益は前年同期比24億円増加の147億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支はドル金利上昇の影響により前年同期比6億円の悪化となりました。受取配当金は1億円増加、有価証券損益は1億円減少となりました。固定資産損益はほぼ前年並みとなりました。その他の損益は為替損益悪化の影響等により前年同期比18億円の悪化となりました。持分法による投資損益はほぼ前年並みとなりました。その結果、税引前利益はほぼ前年並みとなり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比7億円増加の79億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

親会社の所有者に帰属する当期利益の改善や、株価上昇の影響によるその他有価証券評価差額金の増加、並びに前年度に円高の影響による為替換算調整勘定の減少があったことの反動等により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比307億円改善の147億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、株価上昇の影響によるその他の包括利益累計額の増加等により、前年度末比71億円増加の2,873億円となりました。自己資本比率は総資産が418億円増加し、10,780億円となった結果、0.4%悪化し26.6%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、売上債権や棚卸資産の増加等による運転資金需要の増加により、前年度末比200億円増加の4,076億円、ネット有利子負債は前年度末比494億円増加の3,698億円となりました。この結果、ネットDERは1.3倍となりました。

<事業会社の状況>

| | 会社数 | 会社数 | | | |
|---------|-----|---------|------|------|--------|
| | | 前年度末比増減 | 黒字会社 | 赤字会社 | 黒字比率 |
| 国内事業会社 | 22 | 0 | 22 | 0 | 100.0% |
| | 53 | 0 | 37 | 16 | 69.8% |
| 海外現法・事業 | 75 | 0 | 59 | 16 | 78.7% |
| 子会社 計 | 75 | 0 | 59 | 16 | 78.7% |
| 国内事業会社 | 12 | △ 1 | 12 | 0 | 100.0% |
| | 28 | 1 | 13 | 15 | 46.4% |
| 海外事業会社 | 40 | 0 | 25 | 15 | 62.5% |
| 持分法会社 計 | 40 | 0 | 25 | 15 | 62.5% |
| 事業会社 合計 | 115 | 0 | 84 | 31 | 73.0% |